

事業計画提案書

法人名 _____

実施事業 _____

1 組織体制

| |
|---|
| (1) 個人情報の保護および情報セキュリティ確保のための取組（従業員の守秘義務を含む） |
| (2) 自己評価・外部評価および情報公表に関する考え方 |
| (3) 法令等の遵守についての考え方（労働関係法令の遵守を含む） |

2 運営実績

| |
|--|
| (1) 同種の事業を運営するに足りる実績・経験の有無 （特に実績・経験が無い場合は、経験のある事業者等との連携および支援の有無や経験のある従業員の採用の有無など） |
| (2) 現在、運営している施設の状況および施設での取組内容・取組の成果 |
| (3) 法人の社会貢献・地域連携等の取組 |
| (4) 過去のトラブルへの対応事例 |

3 施設管理運営体制

(3)は認知症対応型共同生活介護、看護小規模多機能型居宅介護のみ記入

| |
|---------------------------------|
| (1) 強調したい点、特徴、施設や設備面での利用者への配慮など |
| (2) 練馬区地域密着型サービス実施指針に対する取組 |
| (3) 協力医療機関・他の高齢者施設等との連携方法 |
| (4) 衛生管理体制の内容 |

(5) 感染症等が疑われた際の対処

4 職員の育成

(1) 人材確保に対する取組

(2) 研修制度・人事制度の内容

(3) 職員の育成・接遇に関する取組

5 利用者への対応

(2)は認知症対応型共同生活介護、看護小規模多機能型居宅介護のみ記入

(1) 認知症に対する考え、取組

(2) 日常生活上の支援（入浴・食事等への対応）

(3) 苦情解決体制の内容

(4) 利用者への公平・公正な対応の取組

(5) 利用者等への人権・尊厳（身体拘束廃止等）に対する考え・取組

(6) ターミナルケアへの取組

6 生活保護受給者等、低所得者の受入れ

(1)は認知症対応型共同生活介護のみ記入

| |
|---------------------------------------|
| (1) 生活保護受給者の受入れ枠の有無（受入枠がある場合、人数、料金など） |
| (2) 低所得者への対応 |

7 施設の維持管理・安全性への配慮

(1)は認知症対応型共同生活介護、看護小規模多機能型居宅介護のみ記入

| |
|-----------------------------------|
| (1) 日常的な点検体制の内容 |
| (2) 危機管理体制の内容 |
| (3) 管理上の不具合・小さな問題が発生した際の対応 |
| (4) 練馬区環境方針や災害時の対応等、区の方針・事業に対する取組 |

8 運営の適正化・効率化への取組

| |
|--------------------------|
| (1) 利用料、ホテルコスト等の設定根拠の明確化 |
| (2) 効率的・効果的な施設運営に係る提案 |

9 事業の適性に応じた運営

記入する項目番号

定期巡回・随時対応型訪問介護看護…(1)、(2)、(4)、(6)、(9)～(12)

認知症対応型共同生活介護…(1)～(8)

看護小規模多機能型居宅介護…(1)～(7)、(12)

| |
|----------------------|
| (1) 質の高いサービス提供に向けた取組 |
|----------------------|

| |
|--|
| (2) 事業所の立地状況 (定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所でオペレーションセンターを設置する場合は、その立地条件) |
| (3) 利用者の家族間交流や地域との連携に関する取組 |
| (4) 事業所に隣接する住民に対する説明・運営推進会議（介護・医療連携推進会議）の設置に対する取組 |
| (5) 成年後見制度の活用への考え方 |
| (6) 利用者確保の取組 |
| (7) 医療的ケアが必要な利用者に対する取組 |
| (8) ユニットケアに対する取組 |
| (9) 介護看護連携型の場合、指定訪問看護事業所との連携の内容 |
| (10) オペレーションセンター機能の内容（センターを設置しない場合は、その機能確保の手段・内容、立地状況） |
| (11) ケアコール端末の内容 |
| (12) 訪問介護員等および看護職員の職種・勤務体制・訪問体制の確保 |

10 地域への貢献

(4)は認知症対応型共同生活介護、看護小規模多機能型居宅介護のみ記入

| |
|------------------------------------|
| (1) 区民雇用の促進（非常勤・臨時職員を含む） |
| (2) 区内事業者からの物品の調達 |
| (3) 地域、関係機関、ボランティア等との協働・連携の推進 |
| (4) 地域交流室の整備の有無（整備する場合、その具体的な計画内容） |

11 法人の理念・姿勢

| |
|-------------------------------|
| (1) 法人の基本理念・経営理念の明文化とその内容 |
| (2) 法人の基本理念・経営理念の職員・利用者への周知方法 |